



2023年5月15日

各位

会社名 株式会社あかつき本社  
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明  
(コード 8737 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘  
(TEL 03-6821-0606)

### 連結子会社（あかつき証券株式会社）の2023年3月期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2023年3月期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせ致します。

なお、当社の2023年3月期連結決算の状況については、本日発表致しました決算短信をご参照ください。

以上

2023年5月15日

## 2023年3月期 決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2023年3月期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## （1）連結経営成績

（%表示は対前年増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,593	△19.6	9,568	△19.6	175	△55.8	205	△50.3	117	△65.7
2022年3月期	11,927	△3.7	11,899	△3.6	397	△74.2	414	△73.5	343	△67.2

（注）包括利益 2023年3月期 117百万円（△65.7%） 2022年3月期 343百万円（△67.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.98	—	1.8	0.8	1.8
2022年3月期	8.70	—	5.5	1.6	3.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,192	6,536	24.0	165.24
2022年3月期	23,392	6,418	27.4	162.25

（参考）自己資本 2023年3月期 6,526百万円 2022年3月期 6,409百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状態

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	546	△288	△505	4,301
2022年3月期	92	△188	△3,200	4,549

## 2. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	39,500,791株	2022年3月期	39,500,791株
2023年3月期	—	2022年3月期	—
2023年3月期	39,500,791株	2022年3月期	39,500,791株

※ 本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 【添付資料】

○添付資料の目次	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1 株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足資料	13
(1) 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 預り資産	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における我が国の経済は、企業が新型コロナウイルス感染症へ柔軟な対応を進めることで経済活動の持ち直しが進んできたものの、為替市場における急速な円安進行による国内の物価上昇、米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州金融当局による金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、中国経済の停滞等が世界経済に与えるリスクもあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。

IFAビジネスでは、2023年1月末に提携IFA向けの専用サイトの全面的なリニューアルを実施、今後も継続的に同サイトの機能拡充を行うとともに、取引ツールやITインフラについても利便性向上のための開発を推進しております。また、投資信託、外国株式、外国債券の商品ラインナップの拡充や対面サポート力のさらなる強化に注力しており、結果として2023年3月末の契約仲介業者外務員数は1,447名（2022年3月末比+262名）、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は4,001億円（同+212億円）、IFA部門の預り資産残高は2,158億円（同+324億円）と拡大しております。

金融機関とのアライアンス強化については、2022年4月に関信用金庫および芝信用金庫の2社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結、引続きアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は9,593百万円、（前期比19.6%減）、純営業収益は9,568百万円（同19.6%減）、販売費・一般管理費は9,392百万円（同18.3%減）、営業利益は175百万円（同55.8%減）となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

#### 【受入手数料】

受入手数料の合計は3,681百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

##### [委託手数料]

委託手数料は、国内株式取引を中心に2,618百万円となりました。

##### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に670百万円となりました。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に387百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に5,847百万円となりました。

### 【金融収支】

金融収益は64百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は40百万円となりました。

### 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は9,392百万円となりました。主な内訳は取引関係費5,798百万円、人件費2,353百万円、事務費576百万円、不動産関係費431百万円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 〔資産〕

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,799百万円増加し27,192百万円となりました。これは、預託金が2,355百万円、信用取引貸付金が1,435百万円増加したこと等によるものです。

### 〔負債〕

当連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,681百万円増加し20,656百万円となりました。これは、預り金が1,721百万円、信用取引借入金が1,806百万円増加したこと等によるものです。

### 〔純資産〕

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、6,536百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,301百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは546百万円の収入（前連結会計年度は92百万円の収入）となりました。主な資金獲得要因は、預り金の増加によるものです。また、主な資金支出要因は預託金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは288百万円の支出（前連結会計年度は188百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の支出（前連結会計年度は3,200百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、借入金の返済によるものです。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,579	4,331
預託金	13,182	15,537
トレーディング商品	435	97
約定見返勘定	55	570
信用取引資産	2,585	4,039
信用取引貸付金	2,347	3,782
信用取引借証券担保金	238	256
差入保証金	351	584
未収入金	709	410
未収収益	102	118
その他	146	91
流動資産合計	22,149	25,780
固定資産		
有形固定資産	297	292
無形固定資産	116	218
投資その他の資産		
投資有価証券	521	579
長期差入保証金	191	180
その他	293	317
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	828	900
固定資産合計	1,243	1,412
資産合計	23,392	27,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	203
信用取引負債	1,686	3,444
信用取引借入金	1,276	3,083
信用取引貸証券受入金	409	360
有価証券担保借入金	70	128
預り金	12,455	14,177
受入保証金	673	1,123
短期借入金	600	100
未払法人税等	-	81
賞与引当金	52	94
未払金	752	647
未払費用	95	80
その他	67	58
流動負債合計	16,460	20,138
固定負債		
退職給付に係る負債	240	240
役員株式給付引当金	161	150
その他	88	98
固定負債合計	489	489
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	27
特別法上の準備金合計	24	27
負債合計	16,974	20,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	1,992	2,110
株主資本合計	6,409	6,526
新株予約権	9	9
純資産合計	6,418	6,536
負債・純資産合計	23,392	27,192



(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,614	3,681
委託手数料	1,883	2,618
引受け・売出し・特定投資家向け	10	4
売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け	379	670
売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	340	387
トレーディング損益	9,252	5,847
金融収益	60	64
営業収益計	11,927	9,593
金融費用	28	24
純営業収益	11,899	9,568
販売費・一般管理費	11,501	9,392
取引関係費	7,681	5,798
人件費	2,580	2,353
不動産関係費	410	431
事務費	611	576
減価償却費	92	116
租税公課	58	58
その他	65	57
営業利益	397	175
営業外収益	46	58
営業外費用	30	29
経常利益	414	205
特別損失	3	42
税金等調整前当期純利益	410	163
法人税、住民税及び事業税	51	71
法人税等調整額	15	△25
法人税等合計	66	45
当期純利益	343	117
親会社株主に帰属する当期純利益	343	117

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	343	117
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	343	117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343	117
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,067	1,349	1,648	6,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			343	343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			343	343
当期末残高	3,067	1,349	1,992	6,409

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9	6,074
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		343
当期末残高	9	6,418

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	3,067	1,349	1,992	6,409
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			117	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			117	117
当期末残高	3,067	1,349	2,110	6,526

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9	6,418
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		117
当期末残高	9	6,536

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410	163
減価償却費	92	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	14	2
減損損失	-	8
固定資産売却損益 (△は益)	-	0
固定資産除却損	3	28
預託金の増減額 (△は増加)	1,032	△2,355
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	300	536
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△190	△514
信用取引資産の増減額 (△は増加)	242	△1,454
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△800	1,757
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△15	58
預り金の増減額 (△は減少)	△112	1,721
受入保証金の増減額 (△は減少)	137	449
差入保証金の増減額 (△は増加)	△70	△221
その他	△564	241
小計	312	561
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△14	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△214	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△113
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	△80	△148
投資有価証券の取得による支出	△107	△95
その他	25	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 (△は減少)	△3,200	△500
リース債務の支払額	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,296	△248
現金及び現金同等物の期首残高	7,846	4,549
現金及び現金同等物の期末残高	4,549	4,301

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円25銭	1株当たり純資産額	165円24銭
1株当たり当期純利益	8円70銭	1株当たり当期純利益	2円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当連結会計年度					当連結 会計年度 2022. 4. 1 2023. 3. 31
	第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	第2四半期 2022. 7. 1 2022. 9. 30	第3四半期 2022. 10. 1 2022. 12. 31	第4四半期 2023. 1. 1 2023. 3. 31		
営業収益						
受入手数料	716	857	981	1,125	3,681	
トレーディング損益	1,627	1,646	1,242	1,330	5,847	
金融収益	11	19	14	18	64	
営業収益計	2,355	2,523	2,239	2,474	9,593	
金融費用	3	9	3	7	24	
純営業収益	2,352	2,513	2,235	2,467	9,568	
販売費・一般管理費	2,470	2,427	2,211	2,283	9,392	
営業利益	△117	86	23	183	175	
営業外収益	22	11	10	14	58	
営業外費用	1	0	10	16	29	
経常利益	△97	98	23	181	205	
特別利益	-	-	-	-	-	
特別損失	0	0	33	7	42	
税金等調整前当期純利益	△97	97	△10	174	163	
法人税、住民税及び事業税	△51	39	△1	85	71	
法人税等調整額	2	△6	6	△27	△25	
法人税等合計	△49	32	4	57	45	
当期純利益	△48	64	△15	116	117	
親会社株主に帰属する当期純利益	△48	64	△15	116	117	

#### (2) 預り資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月末)		当連結会計年度末 (2023年3月末)	
	実績	前期比	実績	前期比
預り資産	378,923	126.2%	400,124	105.6%
うち IFA	183,401	166.9%	215,880	117.7%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。